

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

# 関西経済レポート

関西の各種指標をみると、円高や海外経済減速の影響が拡大している。

生産は、足下は弱い動きになっている。消費は、持ち直しつつあるものの、マインドの低下が懸念される。雇用は、緩やかな改善傾向にあるが海外経済減速の影響が現れつつある。

先行きについては、電力供給への不安、海外経済の動向や円高の影響等の拡大が懸念材料である。



2012年1月23日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額、関西経済見通しについては、福井県を含む2府5県。

## ～目次～

政府・日銀の景況判断	1
関西経済の見通し	2
生産	3
輸出入	5
個人消費	7
住宅投資	10
株価・為替	11
倒産	12
雇用	13

# ～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	∩	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	∩	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	∩	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	∩	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	∩	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	∩	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			⇒	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年6月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている。			↗	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年7月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。	↗	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	↗	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年8月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。			⇒	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
2011年9月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。			⇒	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
2011年10月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。	↗	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている。	⇒	わが国の経済をみると、持ち直しの動きが続いている。	∩	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
2011年11月	∩	近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。			∩	わが国の経済をみると、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは緩やかになっている。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。
2011年12月	⇒	近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。			∩	わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服している。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

## ○日本銀行大阪支店 1月の景況判断（「近畿地域金融経済概況」）

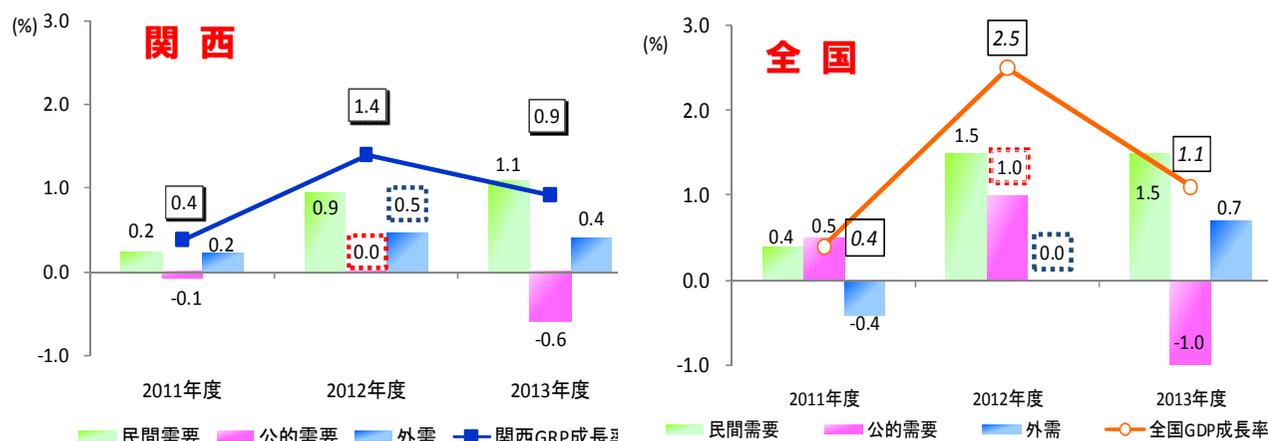
「近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。」とした。（12月から継続）

- ・ 輸出・生産・・・海外経済減速などの影響から弱含み。
- ・ 設備投資・・・企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる。
- ・ 個人消費・・・全体として緩やかに持ち直している。

先行きは、海外経済減速や円高の影響に加え、電力の供給制約の影響にも注視が必要。

# ～関西経済の見通し(アジア太平洋研究所予測)～

## 日本経済の成長率、関西経済の成長率と部門別寄与度



- ・アジア太平洋研究所(APIR)は2012年度の関西経済の實質GRP成長率を、+1.4%と予測。
- ・関西経済は、民間需要と、アジアを中心とする外需が成長要因となっている。しかし、原発による発電割合が高く電力供給制約が大きいこと、東北の復興需要による公的需要が寄与しないことにより、全国と比較すると成長率は低い見通しである。
- ・2011年度の関西経済の成長率は、海外経済減速・円高等の影響を反映し、前回(8月)予測値より0.4ポイント下方修正。

＜民間需要＞・・・民間需要は緩やかながら成長を押し上げる。

(家計)

住宅投資は、住宅購入支援策の再開により増勢が期待できる。消費支出も底堅く、家計部門が成長を下支え。

(企業)

設備投資は、円高、海外経済減速、法人税の臨時増税が企業収益を押し下げたため、2011年度はマイナス予想も、2012年度は景気見通しの改善などにより、+2.6%を見込む。

＜公的需要＞・・・公的需要が成長には寄与しない。

関西では、復興に向けた補正予算の支出はほとんど行われず、公的需要は2012年度の成長に寄与しない。

＜外需＞・・・外需が、アジア向け輸出の多い関西経済を底上げ。

欧米経済は低調だが、中国経済は引き続き高成長を維持し、輸出が関西経済を底上げする。一方、火力発電の増加で燃料輸入が大幅増となることはマイナス要因。

## 予測結果詳細

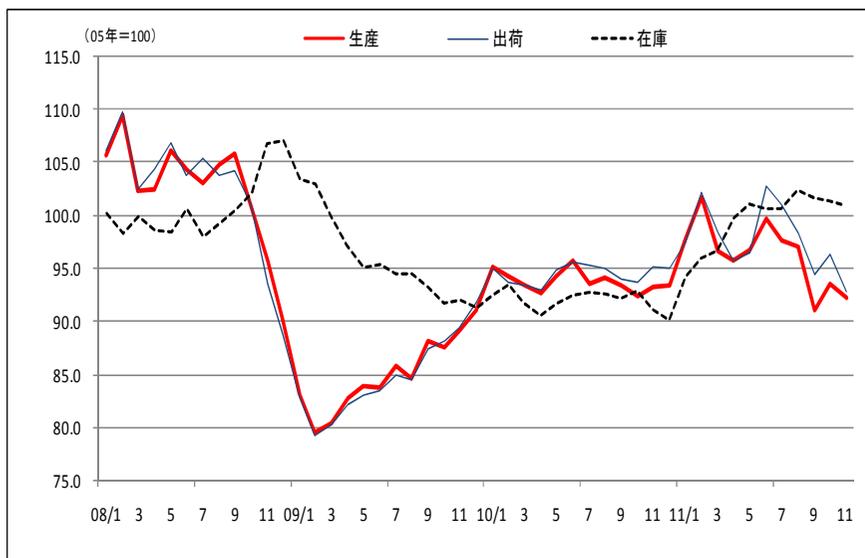
単位：%、前年度比伸び率

	関西経済予測(2011/11/28)			日本経済予測(2011/11/22)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	0.4	1.4	0.9	0.4	2.5	1.1
民間最終消費支出	0.7	0.9	0.8	0.5	0.7	0.6
民間住宅	1.4	3.8	2.7	4.8	6.6	4.2
民間企業設備	▲0.6	2.6	4.1	▲0.8	4.0	4.0
政府最終消費支出	0.4	0.5	▲1.1	2.4	3.1	▲1.1
公的固定資本形成	▲5.1	▲2.9	▲13.7	0.1	10.5	▲21.8
移輸出	2.7	4.5	3.7			
うち輸出	3.0	3.9	5.5	0.3	4.0	6.6
うち移出	2.4	4.8	2.5			
移輸入	2.4	3.8	3.2			
うち輸入	8.2	9.3	8.3	4.2	5.5	3.0
うち移入	0.4	1.8	1.2			

(出所)アジア太平洋研究所  
「関西エコノミックインサイトNo. 12」、  
「第89回 景気分析と予測」

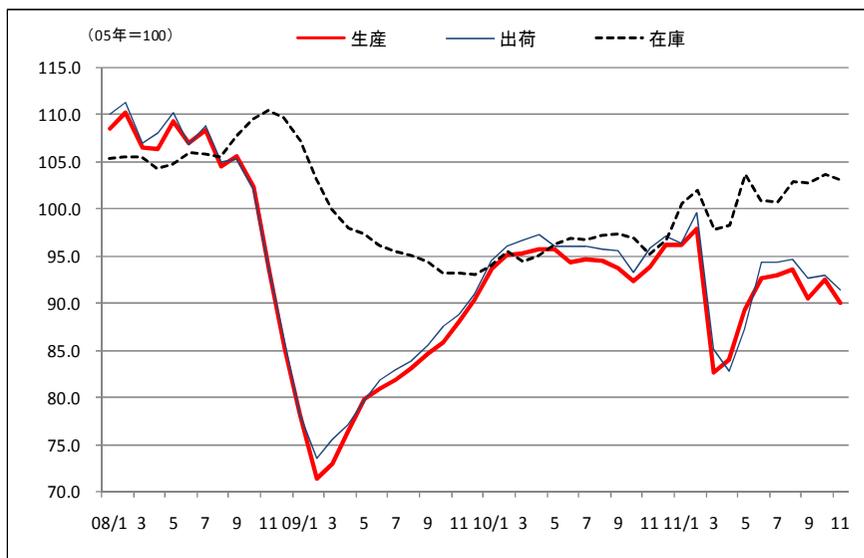
# ～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年11月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年11月確報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業  
生産指数  
(前月比、%)

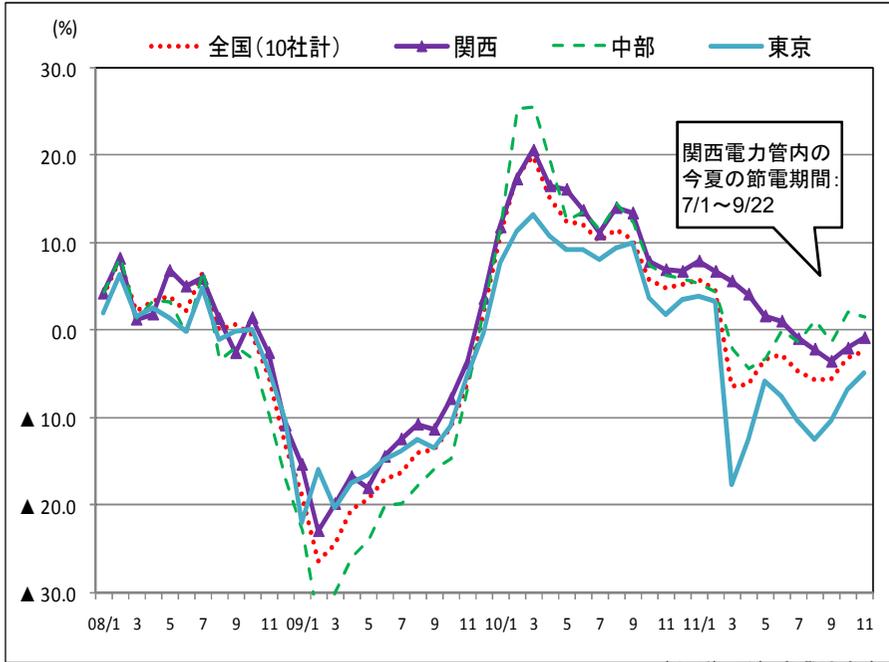
\*網掛は、生産が  
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿9月	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 6.7	▲ 9.5	11.0	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 4.0
近畿10月	2.7	▲ 1.9	5.3	9.5	▲ 2.0	▲ 9.0	▲ 9.9	8.3	3.3	2.2
近畿11月	▲ 1.4	2.2	5.5	▲ 8.8	0.3	▲ 19.2	3.7	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 0.7
全国11月	▲ 2.7	▲ 1.2	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 23.7	0.5	▲ 10.0	▲ 1.5	2.4

- ・ 近畿の11月（速報）の鉱工業生産指数は、92.3。前月比▲1.4%と2カ月ぶりの低下。総じて見れば、生産は横ばい。  
出荷は前月比▲3.6%の92.9と、2カ月ぶりの低下。在庫は、前月比▲0.4%の100.9と、3カ月連続の低下。  
業種別にみると、一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業(除.鋼船・鉄道車両)などが低下に寄与。  
品目別にみると、ガスタービン、鉄骨、コンベヤ等の生産が低下。
- ・ 全国の11月（確報）の鉱工業生産指数は、90.0。前月比▲2.7%と2カ月ぶりの低下。生産は横ばい傾向。  
出荷は、前月比▲1.6%の91.4と2カ月ぶりの低下。在庫は、前月比▲0.6%の103.0と2カ月ぶりの低下。  
業種別では、輸送機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業等が低下した。  
製造工業生産予測調査によると、12月、1月とも上昇を予測している。

# ～生産～

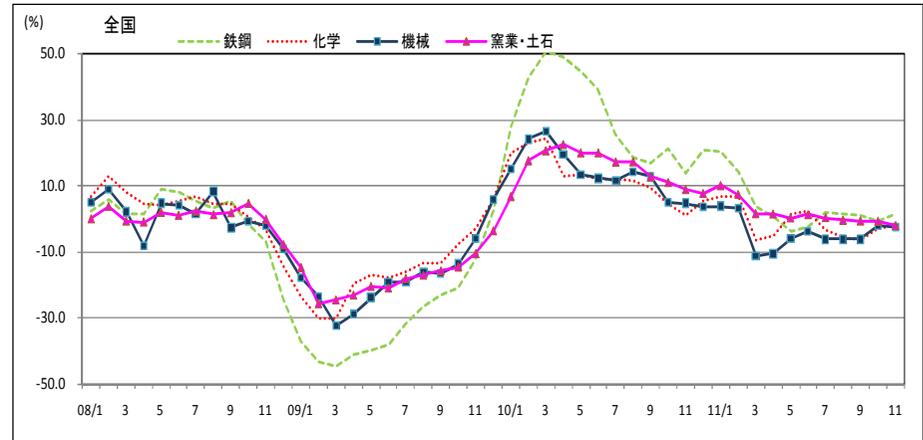
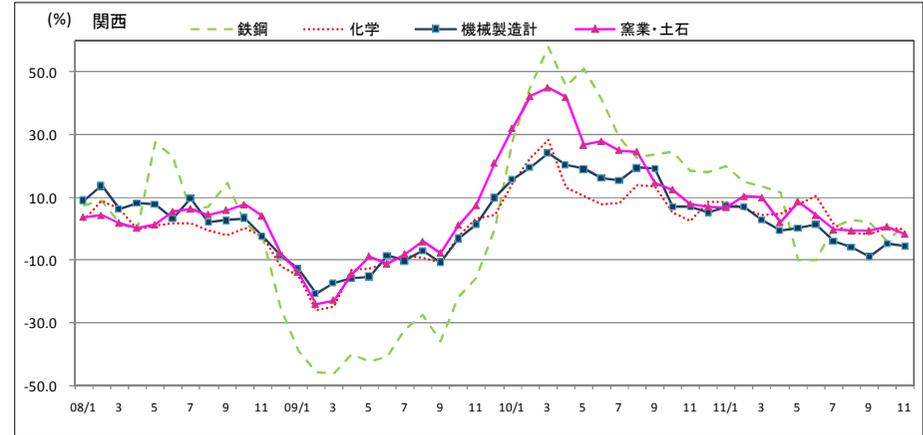
産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年11月まで）



・11月の関西の大口電力実績は、前年同月比▲0.8%と、5カ月連続で前年同月比マイナスとなった。節電期間の終了から、マイナス幅は徐々に縮小。  
全国は同▲2.3%と、9カ月連続のマイナスとなった。

・業種別(関西)では、食料品、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属の4業種で前年比プラスとなった。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年11月まで）

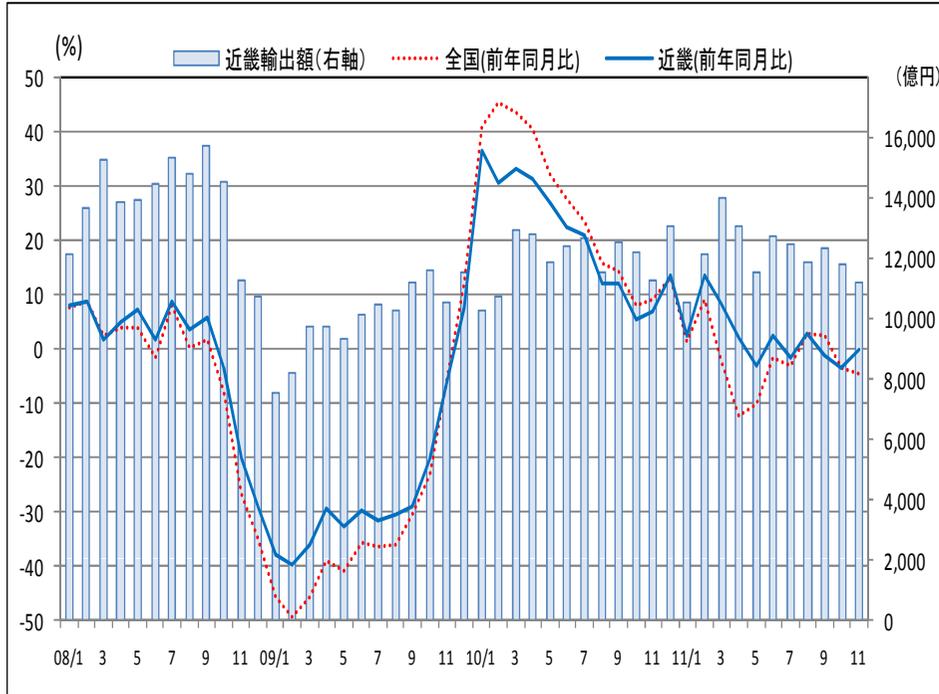


大口電力 業種別実績（関西 前年同月比伸び率）

関西	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
9月	▲ 4.2	▲ 7.4	▲ 18.8	▲ 1.8	▲ 10.8	▲ 7.3	▲ 0.7	2.0	18.1	▲ 9.0
10月	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	2.4	▲ 1.7	0.6	▲ 4.0	12.6	▲ 4.9
11月	2.3	▲ 0.9	0.5	0.0	▲ 7.1	▲ 0.5	▲ 1.8	1.5	12.1	▲ 5.5

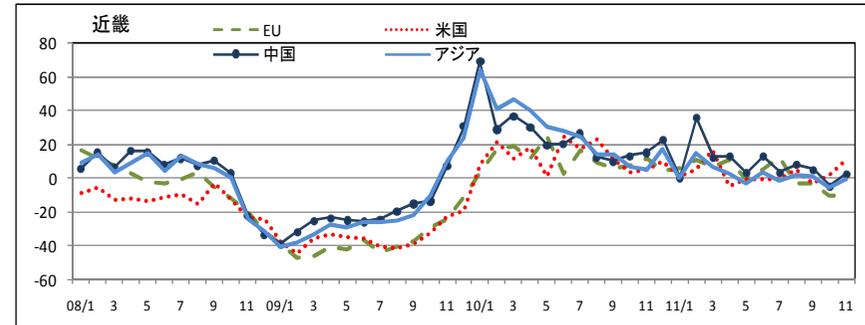
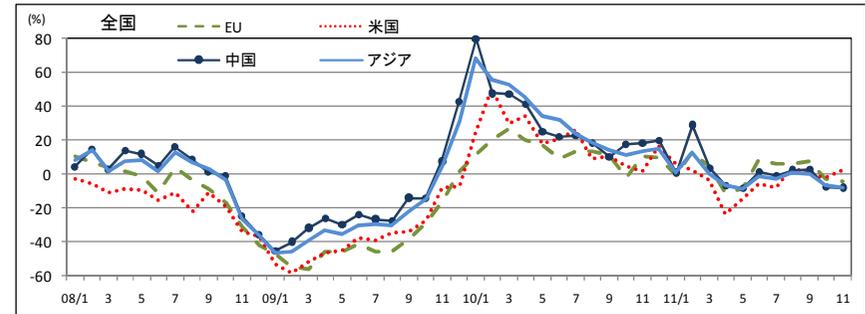
# ～輸出～

## 輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年11月まで)



出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

## 地域別輸出金額・前年同月比推移

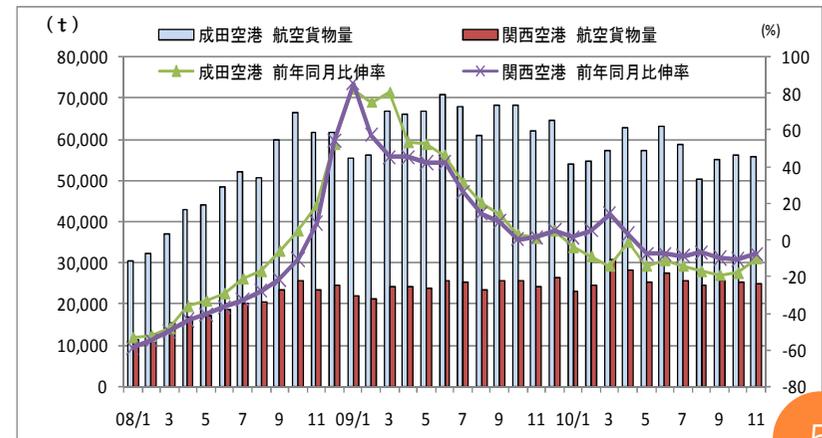


出所：大阪税関 資料

### ○近畿の月次の輸出動向 (2011年11月まで)

- ・ 11月の近畿の輸出額は1兆1,190億円、前年同月比▲0.4%。  
3カ月連続の前年同月比マイナス。マイナス幅は前月から縮小。
- ・ 地域別では、アジア向けが前年同月比▲1.0%と2カ月連続のマイナス。  
うち中国向けは同+2.5%と2カ月ぶりのプラス。  
EU向けは同▲10.1%と4カ月連続のマイナス、米国向けは同+10.9%と2カ月連続のプラス。
- ・ デジタルカメラ等の映像機器、鉄鋼、半導体等電子部品等が減少。
- ・ 全国の11月の輸出額は5兆1,977億円、前年同月比▲4.5%と、  
2カ月連続のマイナス。

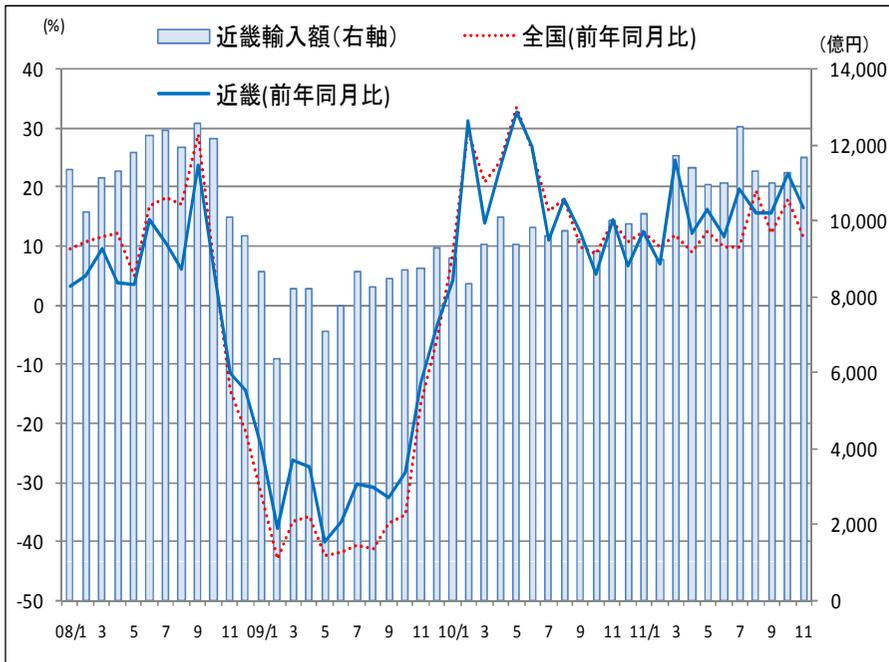
## 関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港株、成田国際空港株

# ～輸入～

## 輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年11月まで)

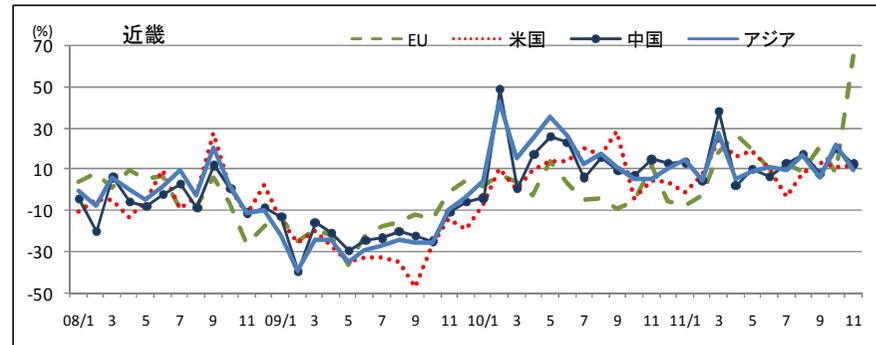
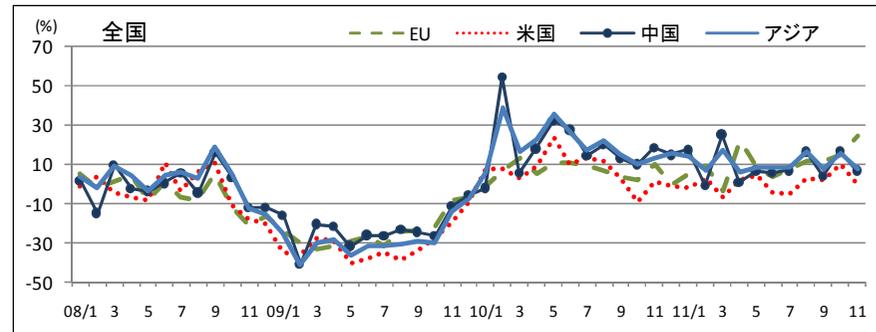


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

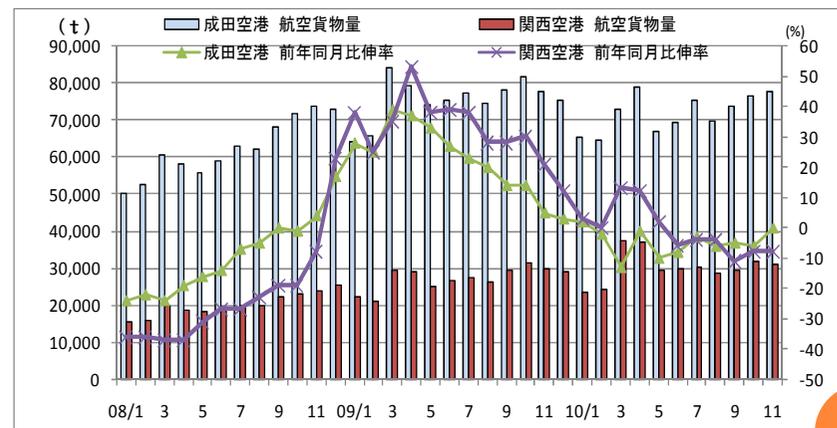
### ○近畿の月次の輸入動向 (2011年11月まで)

- ・ 11月の近畿の輸入額は1兆1,680億円、前年同月比+16.6%と23カ月連続のプラス。11月としては過去最高額。
- ・ 地域別では、対アジアが前年同月比+9.8%と23カ月連続のプラス。アジアのうち対中国が同+12.7%。対米国が同+11.7%と4カ月連続のプラス。対EUは同+64.9%と9カ月連続のプラス。対アジア、中国、対EUの輸入額が過去最高額に。
- ・ 引き続き原油や天然ガスが増加しているほか、医薬品、中国産の携帯電話端末が増加。
- ・ 全国の輸入額は5兆8,824億円、前年同月比+11.4%と23カ月連続のプラス。

## 地域別輸入金額・増減前年同月比推移



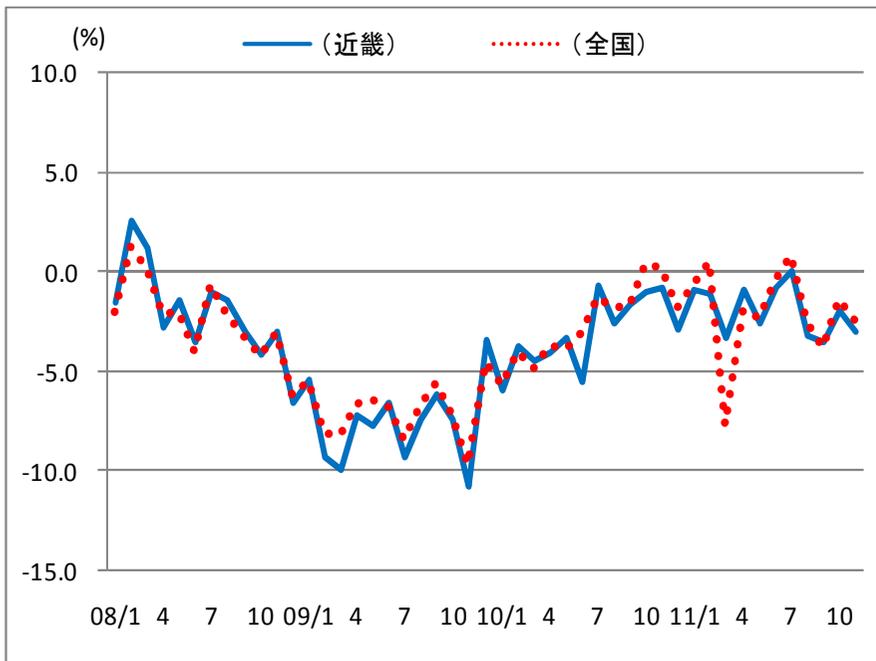
## 関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

## ～個人消費～

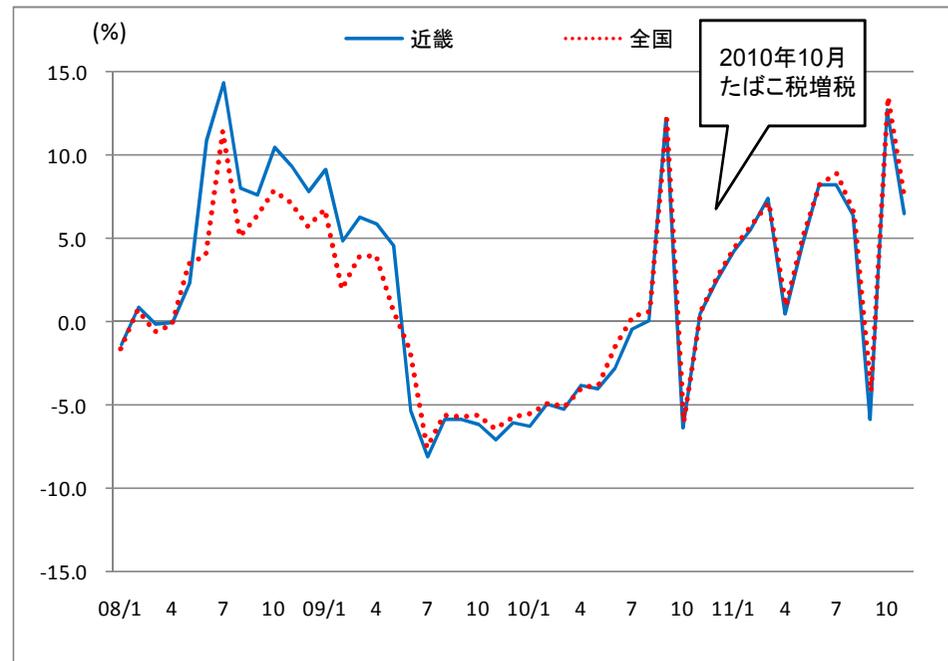
大型小売店販売額（前年同月比・2011年11月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の11月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲3.1%と3カ月連続のマイナス。マイナス幅は前月(▲2.0%)より若干拡大。
- ・ スーパーは同▲4.2%と36カ月連続のマイナス。
- ・ 百貨店は同▲1.4%と、2カ月ぶりのマイナス。
- ・ 増床・リニューアル効果は引き続きみられたものの、気温が高く季節商品の動きが鈍かった。
- ・ 全国の12月の大型小売店販売額は▲2.5%、4カ月連続のマイナス。

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年11月まで）



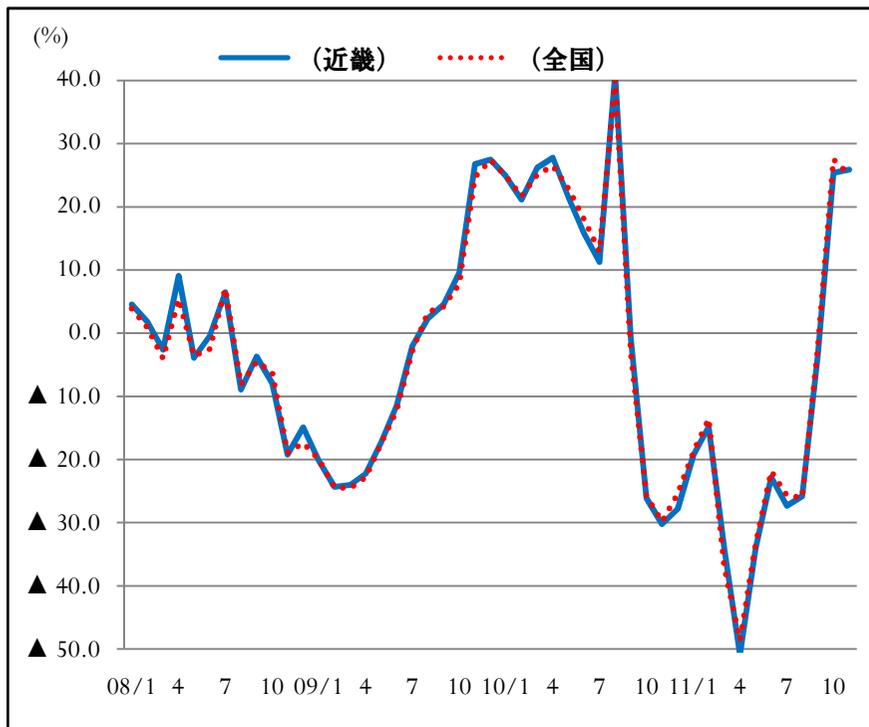
（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の11月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+6.5%と2カ月連続のプラス。引き続き堅調。
- ・ 全国も同+7.3%と、2カ月連続のプラス。
- ・ 来店客数・客単価とも前年同月比プラス。天候にも恵まれ、特に惣菜、嗜好品が好調であった。たばこの売上げは依然として伸長している。（\*全国）

\*（社）日本フランチャイズチェーン協会調べ

## ～個人消費～

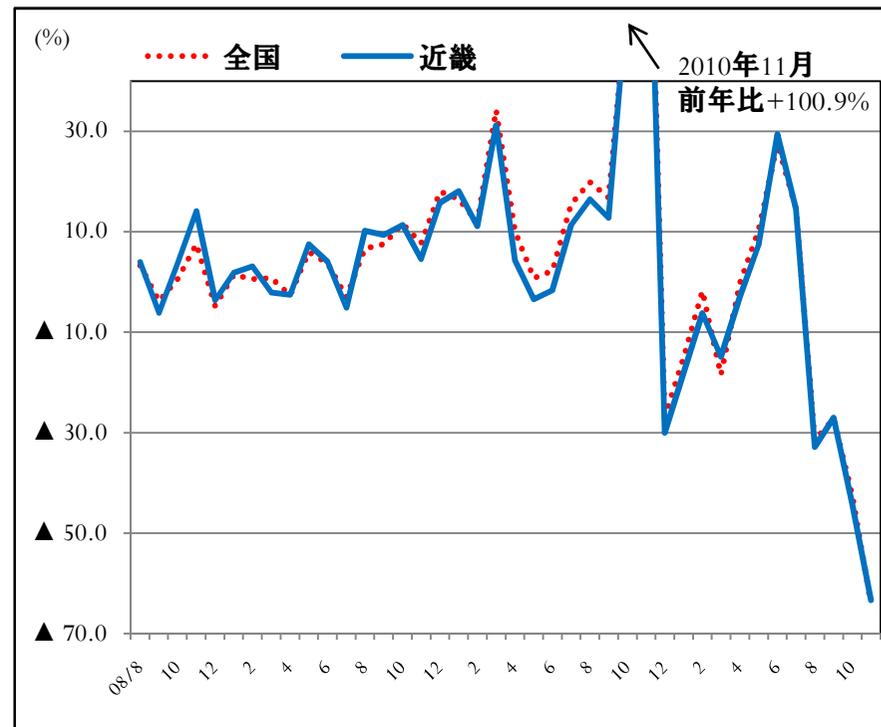
新車登録台数（前年同月比・2011年11月まで）



(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の11月の新車登録台数は、前年同月比+25.9%。  
 昨年のエコカー補助金終了後の大幅なマイナスに対する反動と、震災後の供給制約解消から、2カ月連続のプラスとなった。
- ・ 車種別では、普通車+29.6%、小型車+15.5%、軽四車+33.9%。
- ・ 全国の11月の新車登録台数は、同+25.1%。

家電販売額（前年同月比・2011年11月まで）

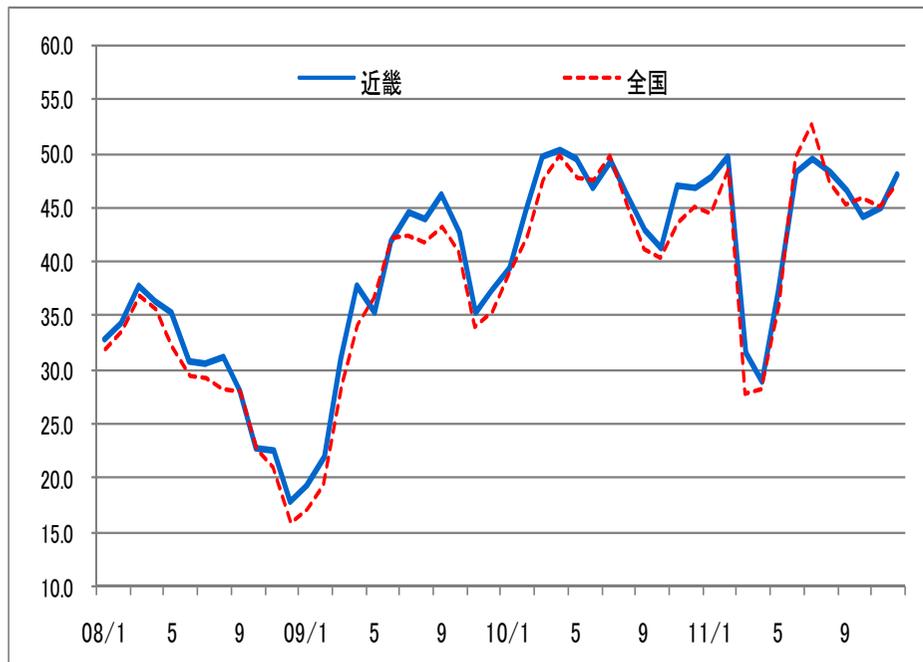


(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の11月の家電販売額は、前年同月比▲63.3%と、4カ月連続の前年同月比マイナス。 昨年の家電エコポイント制度縮小前の駆け込み需要の反動と、今年7月の地上デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動から、大幅なマイナス。 前月の▲44.1%から、さらにマイナス幅が拡大した。
- ・ 全国は同▲64.1%。
- ・ 品目別では、テレビが前年同月比▲91.1%、DVDが▲67.8%と引き続き大幅なマイナス。

## ～個人消費～

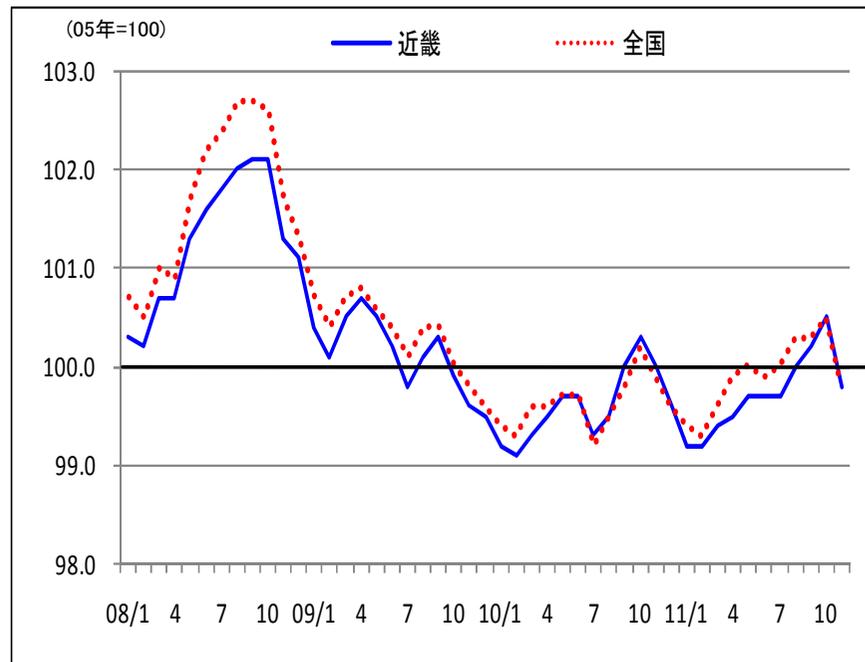
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年12月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 12月の近畿の現状判断DIは前月比+3.1ポイントの48.0と、2カ月連続の上昇。テレビの駆け込み需要の反動が引き続きみられたものの、気温が低めに推移し冬物商材の動きが順調であったこと、年末商戦が好調であったこと等から上昇した。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+2.0ポイントの47.0と、2カ月連続で上昇した。
- ・ 近畿の12月の先行き判断DIは前月比▲1.9ポイントの44.4と、3カ月連続の低下。海外経済減速による先行き不透明感や円高に加え、消費税引上げによる消費者マインドの低下を懸念する声がある。
- ・ 全国の先行き判断DIは同▲0.3ポイントの44.4。

消費者物価指数(総合指数・2011年11月まで)

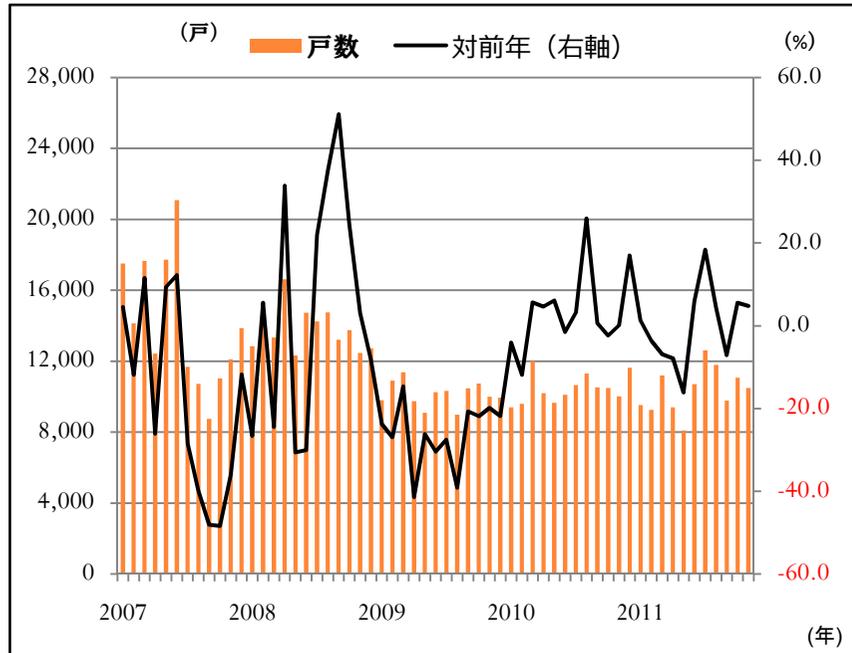


(出所) 総務省

- ・ 近畿の11月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は99.8。前月比▲0.7%、3カ月ぶりの低下。前年同月比では▲0.2%の低下。食料、教養・娯楽等が低下。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.6で、前月比▲0.2%、前年同月比▲0.3%。前月比では5カ月ぶりの低下。
- ・ 全国の11月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は99.8。前月比▲0.7%、前年同月比▲0.1%。

## ～住宅投資～

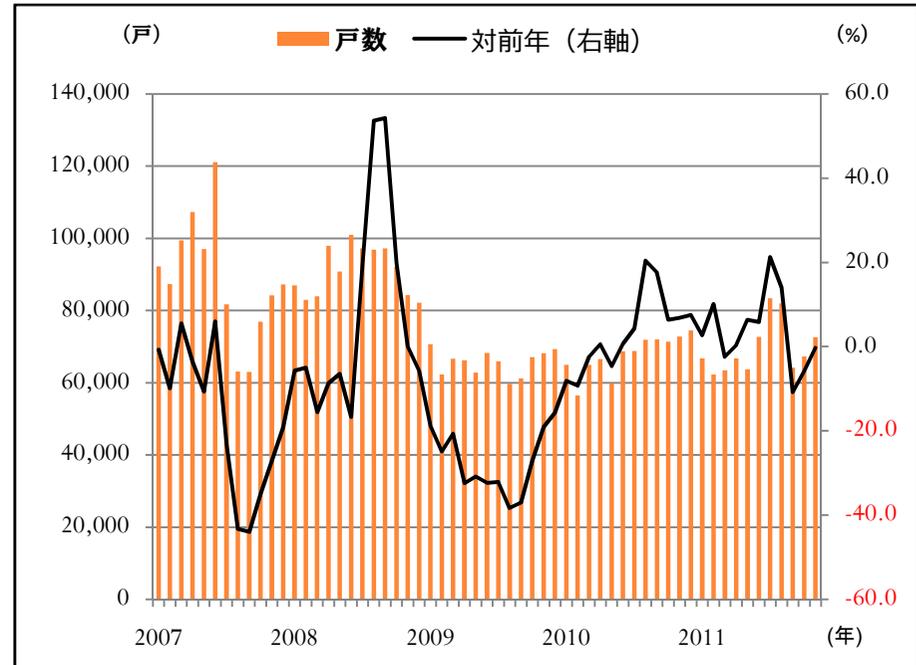
新規住宅着工戸数（近畿・2011年11月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 11月の近畿の新設住宅着工件数は10,492戸、前年同月比+4.8%。2カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、  
持家が▲9.9%と3カ月連続のマイナス。  
貸家が▲7.6%と2カ月ぶりのマイナス。  
分譲は+32.1%と6カ月連続のプラス。  
分譲のうち、マンションが+99.0%と3カ月連続のプラス。  
一戸建て住宅は+1.7%と3カ月ぶりのプラス。

新規住宅着工戸数（全国・2011年11月まで）

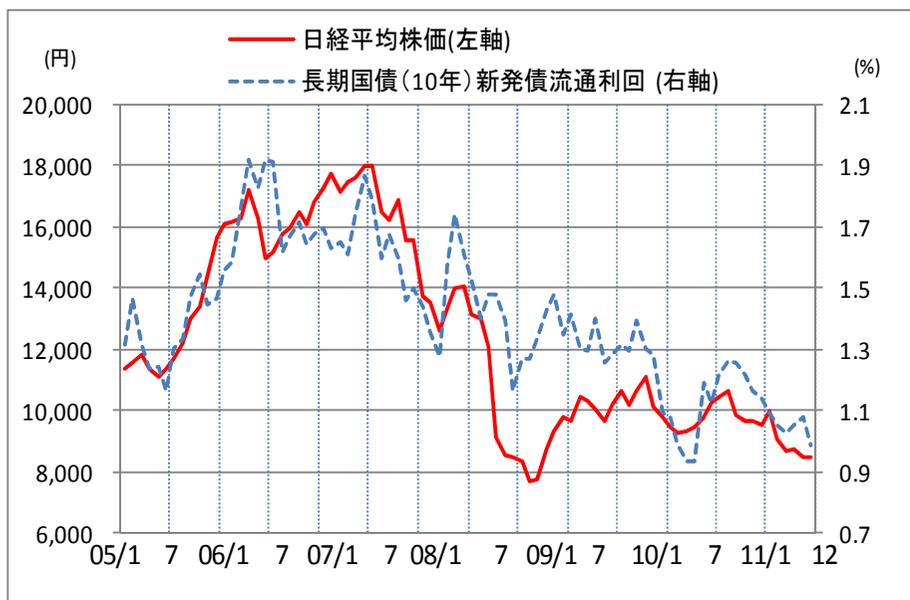


(出所) 国土交通省

- ・ 11月の全国の新設住宅着工件数は72,635戸、前年同月比▲0.3%と3カ月連続のマイナス。
- ・ 利用関係別に見ると  
持家が▲5.1%と3カ月連続のマイナス。  
貸家が▲8.5%と3カ月連続のマイナス。  
分譲は+13.1%と2カ月連続のプラス。  
分譲のうちマンションが+24.5%と2カ月連続のプラス。  
一戸建て住宅が+2.6%と3カ月ぶりのプラス。

## ～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

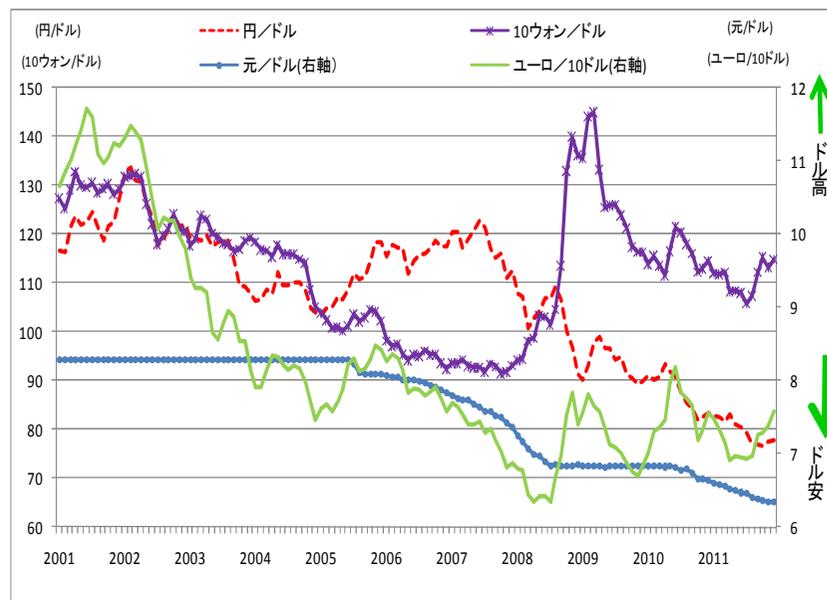


(出所) 日本経済新聞社

- ・12月の日経平均株価(期中平均)は、前月比12銭安の8505.99円。北朝鮮の金正日総書記死亡が発表された19日には、リスク回避から株が売られ、8200円台となったが、総じて欧州の財政危機の動向に株価が左右された。1月16日現在、8,400円前後で推移している。
- ・先行きも、超円高の継続、電力不足、中東情勢、海外経済の減速懸念など、引き続き不安材料が多い。
- ・12月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率0.987%、11月末から0.095%低下。
- ・1月にフランスなど欧州各国の国債の格下げが行われるなど、信用不安が続いている。日本の足下の利回りは低水準にあるが、復興財源捻出のための復興国債の募集が開始されるなど、今後も国債が増発されるため中長期的に長期金利上昇のリスクは高い。

## ～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年11月まで）



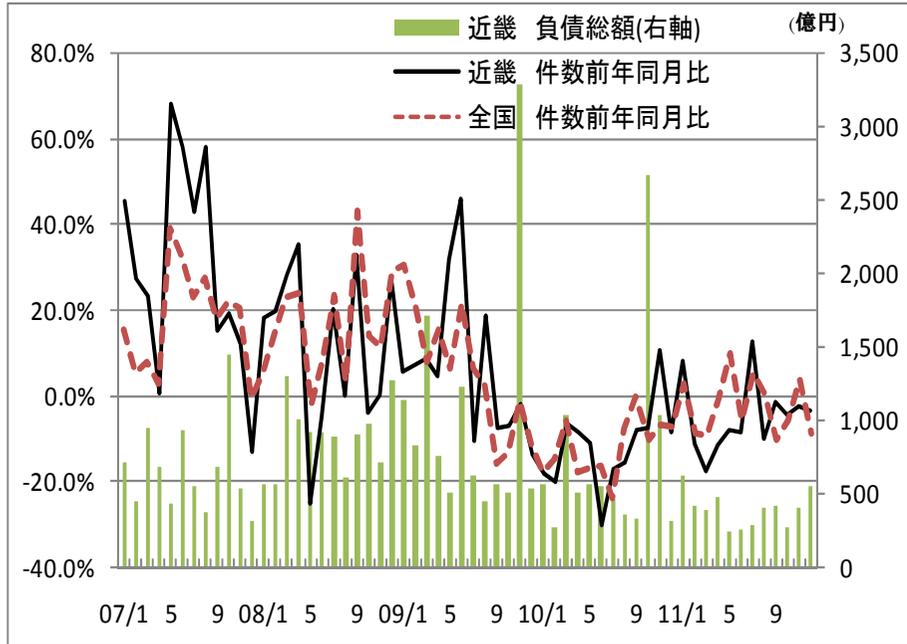
(出所) FRB

通貨	11月 (期中平均)	12月 (期中平均)	前月比
円/ドル	77.51	77.80	0.28 円の円安
ユーロ/ドル	0.74	0.76	0.02 ユーロのユーロ安
元/ドル	6.35	6.35	0.00 元の元高
ウォン/ドル	1131.62	1148.13	16.51 ウォンのウォン安

- ・12月30日に欧州の信用不安の高まりからユーロが売りが進み、10年7か月ぶりに1ユーロ100円を割り99円70銭となった。円はドルに対しても買われ、76円70銭台まで円高に進んだ。1月に入っても、対ユーロを中心に円高が進行している。
- ・依然として超円高水準にあり、今後も、欧州の信用不安の拡大、米国の低金利政策の継続など、引き続き円高懸念が強い。

# ～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移（2011年12月まで）



(出所) 帝国データバンク

- ・ 2011年12月の近畿の倒産件数は228件。前年同月比▲3.8%と、5カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は537億2,900万円。前年同月比+74.2%と3カ月ぶりの前年同月比プラス。負債額100億円以上の超大型倒産が2件発生したため大幅なプラスとなったが、全体としては引き続き小規模企業の倒産が多い。
- ・ 全国の倒産件数は865件、前年同月比▲8.9%。  
全国の負債総額は3,220億2,000万円、前年同月比+48.5%。

東日本大震災関連の倒産動向（2011年12月末判明分）

12月末時点判明分（累計）			
地域	社数	構成比	負債 (百万円)
北海道	35 社	6.9%	7,736
東北	86 社	16.9%	38,985
関東	206 社	40.4%	568,411
北陸	27 社	5.3%	16,501
中部	55 社	10.8%	34,942
近畿	43 社	8.4%	34,288
中国	9 社	1.8%	2,648
四国	8 社	1.6%	8,781
九州	41 社	8.0%	15,071
全国	510 社	100.0%	727,363

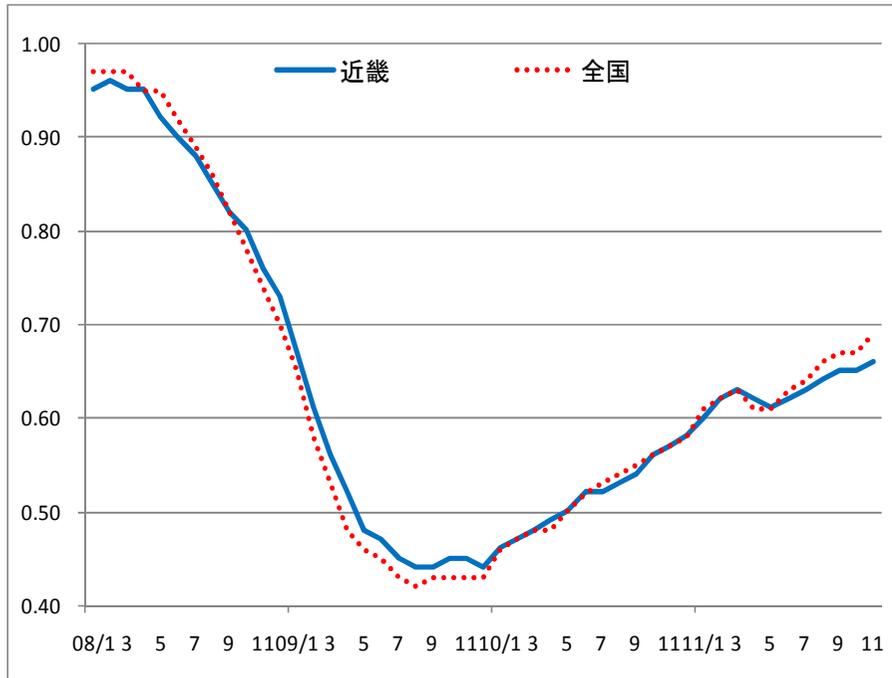
近畿	府県	社数	構成比
	滋賀県	1 社	0.2%
	京都府	2 社	0.4%
	大阪府	25 社	4.9%
	兵庫県	9 社	1.8%
	奈良県	4 社	0.8%
	和歌山県	2 社	0.4%

(出所) 帝国データバンク 「東日本大震災関連の倒産動向調査」

- ・ 2011年の東日本大震災関連の倒産（全国）は510件発生。震災発生から10カ月目時点の「阪神大震災関連倒産」の174件に比べ、約3倍にまで膨らんでいる。
- ・ 12月は45件判明し、3カ月ぶりに前月を下回るなど、一時よりは緩やかな発生ペースとなった。
- ・ 都道府県別では東京（106件）が最も多く、大阪は25件で全国で5番目に多い。
- ・ 取引先被災や自粛等による「間接被害型」が全体の90%以上を占めた。

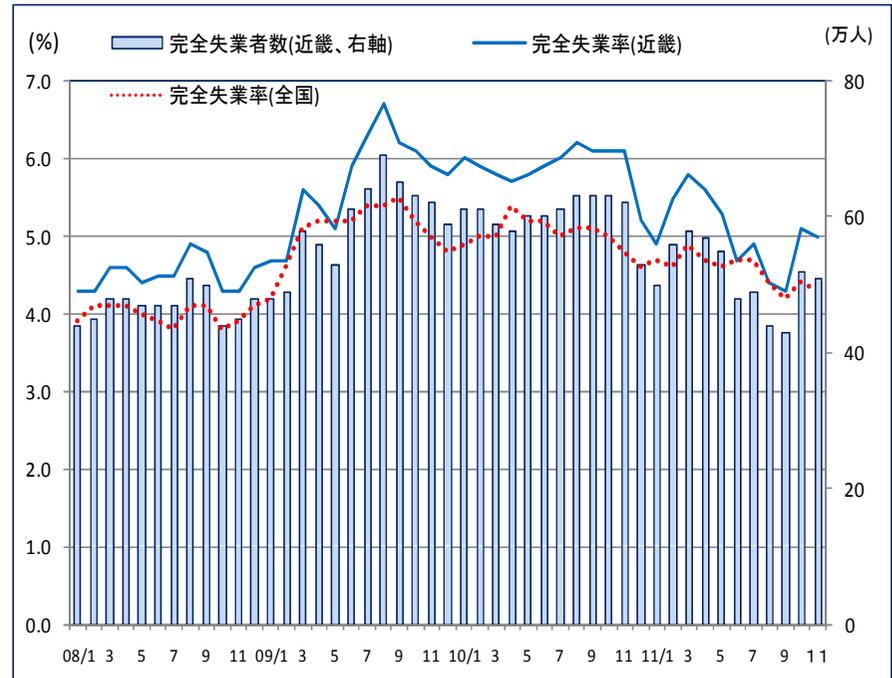
# ～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年11月まで）



(出所) 厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年11月まで）



(出所) 総務省

地域別有効求人倍率（2011年11月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.69	0.52	0.67	0.68	0.73	0.82	0.84	0.66	0.84	0.83	0.59
0.02	0.03	0.03	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.02

・ 2011年11月の近畿の有効求人倍率は0.66倍、前月比+0.01ポイントと2カ月ぶりの改善。

・ 全国は0.69倍で、前月比+0.02ポイントの改善。

- ・ 11月の近畿の完全失業率（原数値）は5.0%。前月の5.1%から▲0.1ポイント改善した。前年同月比では▲1.1ポイントの改善。
- ・ 10月には円高や海外経済減速の影響から大幅に悪化し、一旦は歯止めがかかったものの先行きは不透明。
- ・ 11月の全国の完全失業率（原数値）は4.3%、前月から▲0.1ポイントの改善。
- ・ 11月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.5%、前月から横ばい。

※東日本大震災の影響により、全国の2011年3～8月分結果には岩手県、宮城県、福島県の結果は含まれていない。9月分から当該3県を含む結果となっているが、沿岸部を中心に、調査が再開されていない調査区もある。